大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付申請書兼実績報告書

大分市長 足立 信也 殿

申請者 ㊦

住所

氏名

電話番号

生年月日 T・S・H 年 月 日 (満 歳)

次のとおり特殊詐欺等防止機能付き電話機等を設置したので、大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付要綱第6条の規定により、誓約事項に誓約の上、補助金の交付を申請します。

なお、資格要件の確認のために、市が住民基本台帳の情報を閲覧すること及び警察へ照会することに同意します。

※該当する項目・誓約する項目にチェックしてください

設置場所	☐ 申請者住所と同じ ☐ 申請者住所とは別の場所（ ）
補助対象経費の額	円
世帯状況	☐ 満60歳以上の者のみで構成される世帯 ☐ 満60歳以上の者を含む世帯
添付資料	(1) 収支決算書 (2) 領収書等の写し (3) 購入した電話機等のカタログ、取扱説明書その他当該電話機等の機能が確認できる書類の写し (4) その他市長が必要と認める書類
誓約事項	☐ 1 次のいずれにも該当する者ではありません。 (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。） (2) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者 (3) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者 (4) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者 (5) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者 (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者 ☐ 2 暴力団又は1の(1)から(6)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人等を経営する者ではありません。

※市では、大分市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ない旨の誓約をお願いします。

代理人※窓口に来られた方が代理人の場合のみ記入してください。

住所	㊦		
氏名	生年月日		
	電話番号		

【受付場所】本庁・明野・鶴崎・大南・植田・大在・坂ノ市・佐賀関・野津原